

# 平成 12 年 3 月期 中間決算短信

平成 11 年 11 月 1 日

上場会社名 **旭硝子株式会社**

コード番号 5201 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 東京都千代田区丸の内2丁目1番2号

問合せ先 責任者役職名 広報室長

氏名 井本健一

TEL (03)-3218-5240

中間決算取締役会開催日 平成 11 年 11 月 1 日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 11 年 12 月 10 日

## 1. 11 年 9 月中間期の業績 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (参考) 中間決算短信中の記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年9月中間期	345,855	( 4.9 )	2,937	( )	5,020	( 51.8 )
10年9月中間期	363,748	( 15.9 )	2,801	( )	10,414	( 30.9 )
11年3月期	727,073		3,124		12,144	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円	%	円 銭	
11年9月中間期	3,525	( 30.1 )	3 00	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	5,043	( 49.7 )	4 29	中間財務諸表作成基準
11年3月期	8,142		6 93	

- (注)
1. 期中平均株式数
- |          |                 |
|----------|-----------------|
| 11年9月中間期 | 1,175,242,497 株 |
| 10年9月中間期 | 1,175,242,497 株 |
| 11年3月期   | 1,175,242,497 株 |
2. 会計処理の方法の変更 有 無
3. 11年9月中間期につきましては、税効果会計を適用しております。

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
11年9月中間期	円 銭 4 50	_____
10年9月中間期	4 50	_____
11年3月期	_____	9 円 00 銭

(注) 11年9月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	1,070,783	582,824	54.4	495 92
10年9月中間期	1,009,882	579,020	57.3	492 68
11年3月期	1,034,787	576,830	55.7	490 82

- (注)
1. 期末発行済株式数
- |          |                 |
|----------|-----------------|
| 11年9月中間期 | 1,175,242,497 株 |
| 10年9月中間期 | 1,175,242,497 株 |
| 11年3月期   | 1,175,242,497 株 |
2. 中間期末の有価証券の評価損益 260,536 百万円
3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 487 百万円

## 2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年3月期	680,000	13,000	10,000	4 50	9 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 8 円 51 銭

# 1. 経営方針

## (1) 経営の基本方針

当社の経営方針は、1960～70年代の住宅産業、80年代の自動車産業、90年代のエレクトロニクス産業のように「それぞれの時代のリーディングインダストリーに対して、ガラス・化学の技術をベースとしたベストな素材ソリューション（顧客の課題解決に役立つ素材）をグローバルに提供すること」です。

当社は、ガラス・化学等のコア事業において収益性及び成長性ともにグローバルで世界ナンバーワンの企業グループになることを目標とし、企業価値を重視した経営を目指しています。

## (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を充実させていくことを経営上の最重要課題と位置づけています。利益配分につきましては、安定配当を基本としつつ、財務体質の強化を図りながら企業価値の極大化に向けた研究開発や製造設備、M&A等に投資してまいります。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略と目標

当社は、収益力向上に向けた事業構造改革施策「Shrink to Grow」を1998年度の期後半より全社をあげて推進しています。

「Shrink to Grow」は、競争力のない事業の見直しやコア事業の抜本的なコスト削減等を行う「Shrink」施策、コア事業の競争力拡大・M&A等によるグローバル展開や高収益が期待できる新規事業の立ち上げにより成長・拡大を果たす「Grow」施策、簡素な組織・意思決定プロセスへの変更や従業員の活性化を図る「マネジメントシステム変革」施策を総称したものです。

これらの施策に沿って、国内の板ガラスの製造設備の一部廃棄等のShrink施策、欧米のフッ素樹脂事業の買収によるGrow施策等をすでに実施しています。

「Shrink to Grow」の具体的な数値目標としては、連結ROEで2001年度（2002年3月期）に6%を、2003年度（2004年3月期）に10%を目指しています。

## (4) 経営管理組織の整備等に関する施策

経営管理組織は事業推進の有効性や効率性だけでなく、経営の透明性・客観性を確保した上で、コーポレートとビジネスユニットの役割と権限・責任の明確化を目指した整備を進めています。

さらに、スピーディな経営を行うために組織のフラット化と権限委譲を進めるとともに、グループ経営・グローバル経営の観点を重視してビジネスユニットを再編し、資本コストを重視した指標により各ビジネスユニットの業績を評価しています。

## (5) 会社の対処すべき課題

当社が今後対処すべき課題は収益性を重視した事業構造への転換であり、「Shrink to Grow」施策の確実な実行そのものであると認識しています。

「Shrink to Grow」施策を、1999年度から2001年度までの3ヶ年の実行計画としてより具体化した中期経営計画「S to G 2001」では、建築用板ガラスや基礎化学品事業などの基礎素材事業である「コモディティ・ビジネス」と、事業規模は大きくなくとも付加価値が高く高収益が見込める「スペシャリティ・マテリアルズ・ビジネス」に大別して、「Shrink to Grow」の戦略に沿った計画を立てています。

「国内コモディティ・ビジネス」に属する建築用板ガラスや基礎化学品事業などの基礎素材事業に関しては、市場の低成長状況の中で、不採算事業からの撤退、徹底したコストダウンを進めています。

「海外コモディティ・ビジネス」に関しては、同じ基礎素材事業であっても今後の成長が期待できる市場も多く、マジョリティ化を含むM&A等によりさらなる積極的な拡大を行い、国内外拠点での最適生産を目指したグローバルプロダクトミックスを展開します。

「スペシャリティ・マテリアルズ・ビジネス」に関しては、今後のリーディングインダストリーである「情報エレクトロニクス」「ライフサイエンス」「エネルギー・環境」の各分野での積極的な事業展開を図ります。

## 2. 経営成績

### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、個人消費や住宅投資に明るさがみられたものの、民間設備投資が引続き低迷を続けるなど、景気は足踏み状態のまま推移しました。

このような状況の下で当社は、懸命な事業活動を展開しましたが、主力製品の需要減退や市況低迷により売上高は若干の減少を余儀なくされ、経常利益、中間利益についても、有価証券売却益の減少や為替差損の発生等により前年同期を下回る結果となりました。

当上半期の業績は、

売上高	3,458億5,500万円余	(前年同期比 4.9%減)
経常利益	50億2,000万円余	(前年同期比51.8%減)
中間利益	35億2,500万円余	(前年同期比30.1%減)

でありました。一方、営業利益については、生産拠点・設備の集約、人員の削減による固定費削減を図るなど、経営各般にわたる徹底した効率化・合理化施策を強力に推進した結果、回復基調に転じました。

各事業部門ごとの状況は次のとおりです。

#### ガラス・建材部門

板ガラス・建材関係については、住宅需要の回復に伴ない、断熱性に優れた複層ガラスが好調に推移するとともに窯業系防火外壁材も売上げを伸ばしましたが、ビル建設は依然低迷したままであり、ビル向けのフロート板ガラスの売上げが減少したため、全体の売上高は、前年同期を下回りました。

加工ガラス関係については、主要客先の自動車業界において、規格変更に伴ない軽自動車等の需要が好調でしたが、全体で見ると国内需要は伸び悩むとともに、輸出も減少したことにより、売上高は、前年同期を下回りました。

ガラスバルブ関係については、客先であるブラウン管メーカーの国内生産縮小により、国内販売は減少したものの、輸出がプラントも含めて増加したため、売上高は、前年をわずかながら上回りました。なお、当社のガラス強化技術を生かした平面ブラウン管用ガラスバルブの販売は順調に推移しました。

以上の結果、ガラス・建材部門全体の売上高は、前年同期比2.4%減の1,832億1,300万円余(総売上高に対し、53.0%)となりました。

#### 化学部門

化学事業については、ウレタン系製品の売上げは増加したものの、需要業界が依然として低迷しており、そのため苛性ソーダ・塩化ビニール等の主力製品が低調に推移したため、全体の売上高は、前年同期比19.8%減の961億6,500万円余(総売上高に対し、27.8%)となりました。

#### セラミックス部門

セラミックス事業については、需要の不振が続いているため電鍍煉瓦の売上げが減少するとともに、結合煉瓦・不定形耐火物の市況低迷も著しく、売上高は、前年同期比17.6%減の76億400万円余(総売上高に対し、2.2%)となりました。

#### 電子部門

電子関連事業については、パソコン需要が大きく回復したことによりTF T液晶用ガラス基板が大幅に売上げを伸ばすとともに、磁気ディスクも売上げ増に寄与したため、全体の売上高は、529億6,200万円余(総売上高に対し、15.3%)と、前年同期比では34.3%増となりました。

なお、当中間期の中間配当金は、1株当たり4円50銭とします。

## (2) 通期の見通し

今後については、景気は緩やかな回復過程をたどるものと期待されていますが、力強さに欠け、民間設備投資は引き続き低調に推移すると予想されています。また、政府の経済対策や個人消費の動向、為替相場の変動等、不透明な要因も多く、当面予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような環境の中で、通期（平成11年4月1日～平成12年3月31日）の業績は、

売上高	6,800億円	(前期比	6%減)
経常利益	130億円	(前期比	7%増)
当期利益	100億円	(前期比	23%増)

と予想しています。

部門別では、ガラス・建材部門、化学部門並びにセラミックス部門については、一部には好調なものもありますが、下期においても全体的には需要の回復は望めそうもなく、売上高は、前期（平成10年4月1日～平成11年3月31日）を下回る見込みです。一方、電子部門については、パソコン需要を中心としたTFT液晶用ガラス基板が引き続き好調を持続すると思われるので、売上高は前期を上回る見込みです。

収益面については、引き続き経営各般にわたる徹底した効率化・合理化施策を進めるとともに、収益性を重視して、「Shrink to Grow」の施策をさらに加速する計画であり、経常利益、当期利益とも増加することを見込んでいます。

なお、当期の期末株主配当金は、当中間期と同じく1株につき4円50銭とする予定です。

以上

## コンピュータ西暦2000年問題対応について

### 1. 対応状況等

#### (1) 取組方針

今日、コンピュータシステムやマイコン内蔵の製造設備は企業活動を継続していく上で必要不可欠なものとなっており、当社ではコンピュータ西暦2000年問題(以下「2000年問題」と略す)を単なる情報システムの問題ではなく、経営の最重要課題のひとつと認識し、1996年(平成8年)12月より順次体系的かつ計画的に対応を進めています。

#### (2) 取組体制

当社では、1996年(平成8年)12月以来情報システムセンター等が中心となり対応を進めてきましたが、2000年問題対応により万全を期すため、1998年(平成10年)12月1日付で石津進也社長が総責任者、雨宮肇常務・CTOが本問題担当役員となり「2000年問題委員会」を設置しました。現在は、同委員会を軸に全部門(含む国内・海外関係会社)横断的な取り組みを行っており、事務局は情報システムセンター、エンジニアリングセンター及びケミカルエンジニアリング部が務めています。

対応の進捗状況については定期的に担当役員へ報告しています。

#### (3) 対応の進捗状況

当社では、原則として日付を2000年に設定した模擬テストの完了をもって「対応完了」と呼称しています。現時点で判明している対応状況は、以下の通りです。

##### 社内システム・機器

- ・事務系システム(販売・物流在庫・経理・購買等の基幹業務情報システム)

1999年(平成11年)3月対応完了

- ・制御系システム・機器(製造設備等の制御システム及びマイコン内蔵制御機器)

1999年(平成11年)9月対応完了

##### 主要な国内外関係会社等(含む加工委託会社)のシステム・機器

- ・173社：1999年(平成11年)9月対応完了

##### 取引先との対応

当社とデータ交換のある取引先に対し、アンケート等による情報収集を行い先方の対応状況等の確認を進めており、1999年(平成11年)10月末までに98%の取引先で対応を完了しています。残る一部の取引先については、各社との模擬テスト実施に向けてテストの方法・日程等を調整中であり、1999年(平成11年)11月対応完了予定で実施します。さらに、原燃材料等の仕入先の対応状況についても定期的に確認しています。

### 2. 対応のための支出金額等

当社は2000年問題に対応するための支出を約4億6千万円と見積もっており、このうち約4億4千万円を当期までに支出しています。この支出は1996年(平成8年)以降、2000年問題対応として明確に認識できる部分のみの支出です。なお、システムのレベルアップ及び設備の更新等の中で2000年問題への対応を実施した支出は、明確に区分できないため含めていません。これらの支出が当社の事業運営等に重大な影響を及ぼすことはないと考えています。

### 3. 危機管理計画の策定

当社では、様々な不測の事態が発生した場合に備えて、リスク軽減策、事業継続・復旧策及びその訓練計画を含む危機管理計画（いわゆるコンティンジェンシープラン）の策定を1999年（平成11年）6月末に完了しています。それ以降も取引先の対応状況、あるいは社会情勢の変化に応じて、適宜見直し・追加しています。この中では、社会インフラ障害、主要な取引先・仕入先の対応状況、主要原燃材料や製品の在庫水準等を配慮した危機管理計画としています。また2000年問題の集中発生が予想される期間を挟んだ1999年（平成11年）12月29日から2000年（平成12年）1月5日までを特別対応期間として、「2000年問題対策本部」を設置し、要員の確保を含む社内体制及び緊急連絡網を構築し、必要な指示命令や情報収集をすることとしています。

国内外関係会社では、当社策定の危機管理計画に準じて策定することとし、1999年（平成11年）11月完了を目処に進めています。

### 4. その他

2000年問題に関しては、社会インフラ等を含む異常に起因する不測の事態もありえますので、全く問題が生じないとは言えませんが、以上のように、当社は最善の努力を払っています。

以上

## 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	11年9月中間期末 (11. 9. 30)	10年9月中間期末 (10. 9. 30)	11年3月期末 (11. 3. 31)
(資産の部)	(1,070,783)	(1,009,882)	(1,034,787)
流動資産	407,344	409,172	382,544
現金及び貯金	4,795	16,920	5,762
受取手形	12,980	19,921	18,259
売掛金	130,188	121,555	115,222
有価証券	142,289	131,170	147,196
製品・仕掛品	59,468	70,135	66,110
原材料・貯蔵品	8,821	9,676	9,296
繰延税金資産	2,698	-	-
その他の流動資産	46,959	40,872	21,602
貸倒引当金	857	1,081	906
固定資産	663,439	600,709	652,243
有形固定資産	287,713	304,148	296,763
建物	60,879	62,023	62,858
構築物	17,127	17,177	17,675
機械装置	134,237	139,041	142,220
車両運搬具	328	419	384
工具器具備品	8,437	9,003	8,706
土地	36,163	35,413	35,759
建設仮勘定	30,539	41,068	29,157
無形固定資産	8,275	8,043	8,460
投資等	367,450	288,518	347,020
投資有価証券	139,910	98,897	125,113
子会社株式及び出資金	198,121	164,554	196,953
長期貸付金	11,845	13,154	12,344
長期前払費用	766	4,090	4,787
長期繰延税金資産	8,959	-	-
その他の投資	7,892	7,886	7,881
貸倒引当金	45	66	61
資産合計	1,070,783	1,009,882	1,034,787

	百万円	百万円	百万円
1. 減価償却累計額	578,622	585,121	580,111
2. 受取手形裏書譲渡高	9,367	7,365	6,489
3. 保証債務 (うち保証予約等)	204,680 (136,586)	79,306 ( - )	248,363 (171,244)
4. 自己株式 (株式数)	3 (4,295株)	1 (2,214株)	6 (8,007株)

## 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	11年9月中間期末 (11. 9. 30)	10年9月中間期末 (10. 9. 30)	11年3月期末 (11. 3. 31)
(負債の部)	(487,959)	(430,862)	(457,956)
流動負債	228,124	218,980	196,281
支払手形	-	341	-
買掛金	97,612	98,049	101,073
コマーシャルペーパー	74,500	69,000	42,500
未払金	14,632	17,702	21,328
未払法人税等	5,340	4,400	2,338
未払費用	2,221	2,203	2,386
預り保証金	15,263	15,893	15,403
預り金	8,765	1,203	1,328
賞与引当金	6,984	8,090	8,065
その他の流動負債	2,803	2,095	1,857
固定負債	259,834	211,881	261,674
社債	198,703	148,703	198,703
退職給与引当金	44,145	45,420	45,900
特別修繕引当金	9,997	10,647	10,041
その他の固定負債	6,988	7,110	7,029
(資本の部)	(582,824)	(579,020)	(576,830)
資本金	90,472	90,472	90,472
法定準備金	107,006	107,006	107,006
資本準備金	84,388	84,388	84,388
利益準備金	22,618	22,618	22,618
剰余金	385,346	381,541	379,352
(うち中間(当期)純利益)	( 3,525)	( 5,043)	( 8,142)
負債・資本合計	1,070,783	1,009,882	1,034,787

(リース取引に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	工具器具備品等 百万円	工具器具備品等 百万円	工具器具備品等 百万円
1. 取得価額相当額	9,320	11,169	10,411
減価償却累計額相当額	5,650	6,083	5,721
期末残高相当額	3,670	5,085	4,689
2. 未経過リース料期末残高相当額	3,670	5,085	4,689
うち1年以内のもの	1,733	2,253	2,075
うち1年超のもの	1,936	2,831	2,613
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	1,148	1,454	2,677

4. 減価償却費相当額の算出方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。



## 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	11年9月中間期 (11.4～9)	10年9月中間期 (10.4～9)	11年3月期 (10.4～11.3)
営業損益			
売上高	345,855	363,748	727,073
売上原価	296,825	316,221	632,487
販売費及び一般管理費	46,092	50,328	97,710
営業利益	2,937	2,801	3,124
営業外損益			
営業外収益	7,703	16,578	25,769
受取利息及び配当金	6,516	11,951	17,451
雑収入	1,186	4,627	8,318
営業外費用	5,621	3,362	10,501
支払利息及び割引料	1,835	1,869	3,578
雑損失	3,785	1,493	6,922
經常利益	5,020	10,414	12,144
特別利益	25,097	2,293	22,773
固定資産売却益	2,168	1,839	3,371
投資有価証券売却益	22,904	302	19,102
貸倒引当金戻入額	24	152	299
特別損失	25,092	5,265	21,175
固定資産除却損	9,137	2,198	9,046
有価証券評価減	-	3,066	1,930
投資有価証券評価減	-	-	3,584
子会社株式評価減	-	-	2,075
構造改善費用	13,730	-	4,539
過年度研究開発費	2,224	-	-
税引前中間(当期)純利益	5,025	7,443	13,742
法人税及び住民税	-	2,400	-
法人税、住民税及び事業税	5,300	-	5,600
法人税等調整額	3,800	-	-
中間(当期)純利益	3,525	5,043	8,142
前期繰越利益	11,209	13,169	13,169
過年度税効果調整額	7,857	-	-
税効果会計適用に伴う			
固定資産圧縮積立金等取崩額	8,967	-	-
中間配当額	-	-	5,288
中間(当期)未処分利益	31,559	18,212	16,023

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続きと異なる事項
  - (イ)退職給与引当金繰入額は、年間負担見込額の2分の1相当額を中間会計期間において算入しております。  
なお、当中間期において早期優遇退職制度の拡充による中間期末以降の退職予定者に係る優遇退職金の見積り額1,931百万円を退職給与引当金に含めて計上しております。
  - (ロ)減価償却費は、半年率を適用して算出した額を中間会計期間の負担額としております。
  - (ハ)主要原燃材料の購入価格について、上半期と下半期の間に著しい変動が予想される場合には、年間平均単価を見積って製造原価を算出することにしております。当上半期には、該当する事項はありません。
2. 法人税、住民税及び事業税は、中間会計期間を1事業年度とみなして計算しております。
3. 棚卸資産の評価は、移動平均法による低価法によっております。
4. 有価証券の評価は、上場有価証券については、移動平均法による低価法、その他は移動平均法による原価法によっております。
5. 有形固定資産の減価償却は、主として定率法によっております。
6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追加情報

1. 事業税については、前中間期において「販売費及び一般管理費」として計上していましたが、当中間期においては「法人税、住民税及び事業税」として計上しております。この結果、前中間期までの方法によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1,200百万円多く表示されていますが、中間純利益に対する影響額はありません。
2. 中間会計期間から税効果会計を適用しております。この結果、前中間期までの方法によった場合に比べ中間純利益は3,800百万円多く表示されています。

## 売上高の内訳

	11年9月中間期 (A) (11.4 ~ 9)	比 率	10年9月中間期(B) (10.4 ~ 9)	11年3月期 (10.4 ~ 11.3)	(A) / (B)
	百万円	%	百万円	百万円	%
ガラス・建材部門	183,213	53.0	187,705	377,225	97.6
化学部門	96,165	27.8	119,954	232,941	80.2
セラミックス部門	7,604	2.2	9,233	17,666	82.4
電子部門	52,962	15.3	39,438	86,198	134.3
その他	5,909	1.7	7,416	13,041	79.7
合 計	345,855	100.0	363,748	727,073	95.1

## 輸出(売上高の内数)

	11年9月中間期 (11.4 ~ 9)	10年9月中間期 (10.4 ~ 9)	11年3月期 (10.4 ~ 11.3)
	百万円	百万円	百万円
総輸出高	90,897	82,599	168,481
輸出比率	26.3%	22.7%	23.2%

## 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	11年9月中間期末 (11.9.30)			10年9月中間期末 (10.9.30)			11年3月期末 (11.3.31)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
(1)流動資産に 属するもの									
株 式	142,281	242,099	99,817	131,162	193,501	62,339	144,693	238,874	94,180
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	10	10	0	10	9	1	10	9	0
小 計	142,292	242,110	99,818	131,172	193,510	62,338	144,703	238,884	94,180
(2)固定資産に 属するもの									
株 式	144,099	304,818	160,718	112,190	214,479	102,288	129,977	278,012	148,034
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	144,099	304,818	160,718	112,190	214,479	102,288	129,977	278,012	148,034
合 計	286,391	546,928	260,536	243,362	407,989	164,626	274,681	516,897	242,215

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券  
店頭売買有価証券  
証券投資信託の受益証券

主に東京証券取引所の最終価格  
証券業協会が発表する最終売買値段  
基準価格

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額

	11年9月中間期末	10年9月中間期末	11年3月期末
固定資産に属するもの			
非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	186,517 百万円	144,893 百万円	185,312 百万円

## デリバティブ取引の契約額等 時価及び評価損益

### 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	11年9月中間期末 (11.9.30)			10年9月中間期末 (10.9.30)			11年3月期末 (11.3.31)					
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
		(うち1年超)				(うち1年超)				(うち1年超)			
市場取引以外の取引	為替予約取引												
	売建米ドル	3,539	-	3,458	80	563	-	534	28	4,211	-	4,365	154
	買建米ドル その他	4,211	-	4,235	23	954	-	956	1	571	-	509	62
合計	7,750	-	7,693	104	1,735	-	1,730	52	4,782	-	4,875	216	

(注)時価の算定方法

1. 期末の時価は、先物為替相場を使用しております。
2. 外貨建金銭債権・債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権・債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

### 商品

(単位:百万円)

区分	種類	11年9月中間期末 (11.9.30)			10年9月中間期末 (10.9.30)			11年3月期末 (11.3.31)					
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
		(うち1年超)				(うち1年超)				(うち1年超)			
市場取引以外の取引	スワップ取引												
	燃料	1,189	397	1,572	383	3,980	1,954	3,440	539	2,643	896	1,865	777
合計		1,189	397	1,572	383	3,980	1,954	3,440	539	2,643	896	1,865	777

(注)時価の算定方法

1. 取引先から提示された価格等に基づき算定しております。

平成11年11月1日  
旭硝子株式会社

平成12年3月期中間決算短信補足資料【単独】

1. 当期の主要項目

(金額単位：億円)

項目	平成12年3月期中間 (2000年3月期中間)	平成11年3月期中間 (1999年3月期中間)	平成11年3月期 (1999年3月期)
ROE(%)	0.6%	0.9%	1.4%
設備投資	140	200	400
減価償却費	193	200	395
研究開発費	100	160	310
有利子負債残高	2,732	2,177	2,412
金融収支	47	101	139
D/E比率	0.47	0.38	0.42
為替レート(円/ドル)	115.9円	139.0円	128.8円
期末従業員数(人)	7,585人	8,309人	8,105人

2. 平成12年3月期の業績予想等

(金額単位：億円)

項目	平成12年3月期 (2000年3月期)
売上高	6,800
営業利益	80
経常利益	130
当期純利益	100
為替レート(円/ドル)	113.0円 { 上期：115.9円 下期：110.0円
設備投資	310
減価償却費	390
研究開発費	210

以上